

日本金融事業

保証業務および債権買取回収業務が好調を持続しています。

HIGHLIGHTS

- ▶ 2019年3月期も日本金融事業は高い利益水準を維持
- ▶ 不動産関連保証業務ではプロダクツの多様化を推進
- ▶ 債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向

2019年3月期も日本金融事業は高い利益水準を維持

日本金融事業では、当社グループの強みを活かせる不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。不動産関連保証業務は主に日本保証が、債権買取回収業務は主にパーティール債権回収が行っています。

2019年3月期の日本金融事業は、信用保証残高の増加に伴い、保証料収益が増加したほか、債権回収業務における利息収益が順調に増加したことなどから営業収益は107億円(前期比17.2%増)、営業利益は42億円(前期比2.0%増)となりました。

不動産関連保証業務ではプロダクツの多様化を推進

2019年3月末の保証残高は、アパートローンや海外不動産担保ローンの増加により、2,024億円となりました。海外不動産担保ローンとリバースモーゲージローンの保証をアパートローン保証に続く成長商品として育てています。

アパートローン保証に関しては、業界全体の影響を受ける形で足許は伸びが鈍化していますが、アパートローンの融資期間は長期間にわたることなどから、保証残高が急激に減少する可能性は低いとみています。なお、2019年3月時点で約2,000件の物件に融資保証していますが、保証したアパートローンのデフォルトは1件もありません。

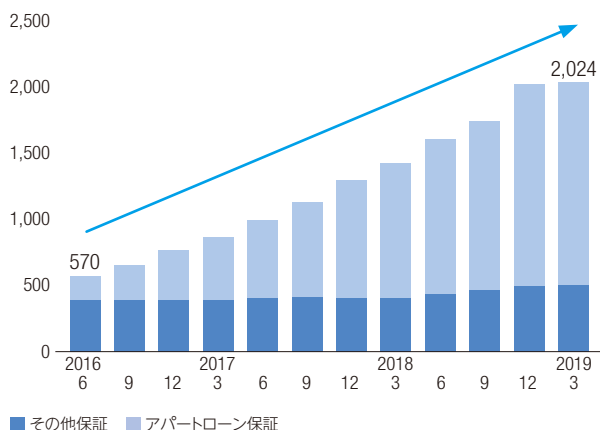
海外不動産担保ローンに関しては、株式会社西京銀行との間で保証対象エリアを拡大したほか、2019年3月に株式会社SBJ銀行との保証業務を開始しました。日本保証が保証する海外不動産担保ローンは、日本の富裕層がハワイや米国本土に不動産を購入する場合、米国の銀行から高金利のドル建てで借りることなく、日本の提携先銀行で円建ての長期ローンを組んで不動産を購入できる魅力的なサービスとなっています。

リバースモーゲージローン保証に関しては、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫との業務提携による拡大を進めています。空き家の活用や高齢期の円滑な住み替えに貢献できるとの好評をいただいています。

また、クラウドファンディング不動産ローンファンドへの保証に関しては、2019年3月にSAMURAI&J PARTNERS株式会社と業務提携、5月に第一号案件をリリースしまし

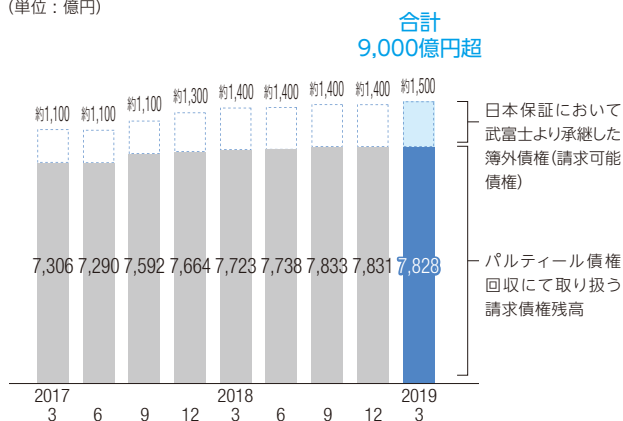
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



サービサー事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

た。日本保証が保証をつけることにより、有望プロジェクトと投資家を結びつける機会拡大を図る新たな取り組みです。

債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向

債権回収を専門に行う企業はサービサーと呼ばれています。法務大臣から営業の許可を得て設立されたサービサーは、2019年6月1日現在で77社ありますが、パル

ティール債権回収と同様に、無担保小口債権の回収に強みを持つ競合他社が10社ほどあります。しかし、回収力に裏打ちされた価格提示が可能となっているので、大手カード会社や信販会社などからの不良債権買取が順調に拡大しています。パルティール債権回収の請求債権残高は、2019年3月末で7,828億円に増大しており、当社グループ全体では9,000億円を超えています。

TOPICS

藤沢・鎌倉エリアの地域課題解決を推進

日本保証は、2019年2月、藤沢・鎌倉エリアの地域課題解決に向けて、小田急不動産株式会社、湘南信用金庫との協業に関する協定書を締結しました。

人口減少や超高齢化社会の進展に伴い、全国的に空き家が増大しており、社会課題となっています。神奈川県内には約48.6万戸の空き家が存在し、観光地として人気の

高い藤沢市や鎌倉市でも空き家率が12%弱となっています。地域経済の活性化に向けて、3社はファイナンス・不動産部門で連携し、小田急不動産株式会社の店舗内に相談デスクを開設するとともに、空き家を活用した起業・創業支援(物件情報の紹介・融資等)や、高齢者の住み替え支援サービス(リバースモーゲージローンの提供等)を行っています。

経験豊富な日本金融事業の経営陣



株式会社日本保証
代表取締役社長
上村 憲生
日本のノンバンクなどで約40年の
キャリア



パルティール債権回収株式会社
代表取締役社長
朝倉 英雄
日本のノンバンクでマネジメントを
歴任

韓国及びモンゴル 金融事業

総合金融グループの強みを活かして持続的な利益拡大を目指します。

HIGHLIGHTS

- › 2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は2ケタ増収増益
- › 総合金融サービスを展開するための基盤整備が完了、資産内容の質的向上を通じて持続的成長を図る

2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は2ケタ増収増益

韓国では、当社グループが日本で培った審査力・回収力・マーケティング力などのオペレーションノウハウを活用し、貯蓄銀行業、リース・割賦業、債権買取回収業の三位一体の経営基盤を構築し、市場環境に合わせて柔軟かつ迅速な対応を図ることで利益の最大化を図っています。韓国金融グループの中核となるJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行は、ソウルを中心に韓国全土の約70%をカバーし、2行を合わせた資産規模は韓国貯蓄銀行のトップ3に位置しています。リース・割賦業はJTキャピタルが、債権買取回収業はTA資産管理が行っています。また、モンゴルにおいては、JトラストクレジットNBFIが金融業務を行っています。

2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は、貯蓄銀行業務における利息収益が順調に増加したことなどから営業収益は396億円(前期比10.6%増)、営業利益は48億円(前期比37.3%増)となりました。

総合金融サービスを展開するための基盤整備が完了、資産内容の質的向上を通じて持続的成長を図る

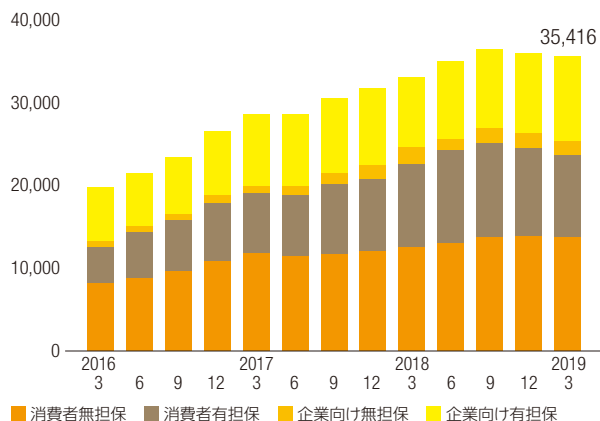
韓国及びモンゴル金融事業では、総合金融サービスを展開するためのインフラが整い、低迷する韓国経済の環境下においても営業資産を積み上げ、収益面でも4期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模を拡大してきました。韓国では、金融当局により段階的に貸出上限金利の引き下げが行われており、2016年3月には34.9%から27.9%に、さらに2018年2月には24.0%に引き下げられ、将来的に貸出上限金利は20%程度まで低下する見込みです。また、家計貸付には総量規制がありますが、中・低金利貸付は例外適用を受けることができるので、リスクの低い金利帯の債権を拡大するとともに、規制強化の影響の少ない大企業向けの融資案件を増やすなど、規制の変更に柔軟に対応しつつ、質の向上を進めています。

TA資産管理は2019年1月にカード会社から744億ウォンの債権買取を行うなど、債権買取が順調に進み、2019年3月時点の請求債権残高は3,000億ウォンを超えました。



貸出資産ポートフォリオ (K-GAAP基準)

(単位：億ウォン)



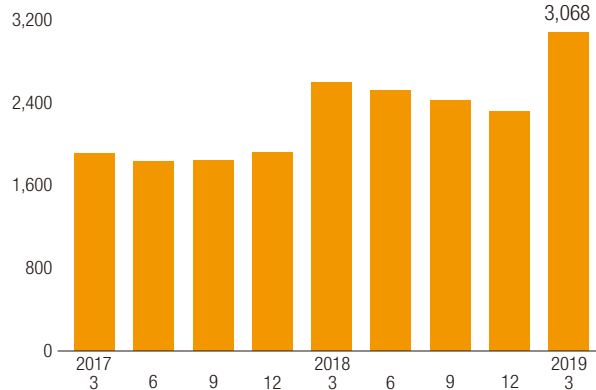
■ 消費者無担保 ■ 消費者有担保 ■ 企業向け無担保 ■ 企業向け有担保

※ JT親愛貯蓄銀行・JT貯蓄銀行・JTキャピタル3社合計

参考レート：1ウォン=0.098円

TA資産管理の請求債権残高

(単位：億ウォン)



モンゴルでの金融事業をスタート

2018年5月、Jトラストアジアは、モンゴルにおけるファイナンス事業会社であるCapital Continent Investment NBF(現 JトラストクレジットNBF)の全株式を取得、現在

は中古自動車ローンに注力しています。なお、2018年12月に株式会社ビー・フォードとモンゴルにおける自動車ローン商品販売事業および中古車販売事業者向けの資金融資に係る業務提携契約を締結いたしました。

TOPICS

ファーストブランド大賞を4年連続受賞

JT親愛貯蓄銀行は、2018年12月、韓国消費者フォーラムが主催する「2019大韓民国ファーストブランド大賞」の貯蓄銀行部門において、4年連続で大賞を受賞しました。これは、消費者の投票により業種部門別に満足度1位を選定する賞で、今回は過去最大規模となる約31万人が投票に参加しました。貯蓄銀行部門では9行が最終選考に残り、JT親愛貯蓄銀行が消費者満足度「最高評価」を受けました。ユン・ビョンム代表理事は「今回の受賞は、地域社会

に貢献する金融会社として、社員一人ひとりが責務を全うしようとした努力が認められたもの。今後も、お客様の立場で金融商品とサービスを提供し続けることで期待と信頼に応えます」と受賞の感想を述べました。



経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事

ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事

チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事

和気 伸幸

日本および韓国の金融事業で豊富なマネジメント経験



TA資産管理
代表理事

渡辺 高史

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

東南アジア 金融事業

買収前からのレガシーを含む不良債権を一括して処理、着実に成長を遂げるための体制整備を行いました。

HIGHLIGHTS

- › 持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- › インドネシアにおいても三位一体の事業展開で成長を図る

持続的成長に向けた事業基盤の再構築

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権買取回収業務を、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)が自動車・農機具等のマルチファイナンス業務を行っています。

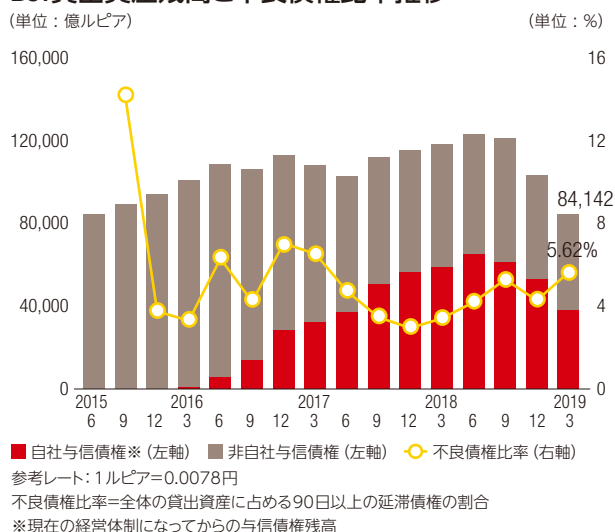
当社グループでは、BJIの再生を最優先課題のひとつとしており、JTIIの設立によってBJIから不良債権を切り離すなど財務体質の改善を進めてきました。しかし、再生が計画通りに進まなかったことから、業績回復、持続的成長に向けた抜本的な対策として、BJIの買収以前からの負の遺産を含む不良債権の一括処理を2019年3月期決算において行いました。

2019年3月期の東南アジア金融事業は、BJIの貸出金が減少したことに伴って利息収益が減少したことなどから、営業収益は130億円(前期比4.1%減)となりました。また、BJIの不良債権処理などにより貸倒費用が増加したことから、営業損失は177億円(前期は15億円の利益)となりました。

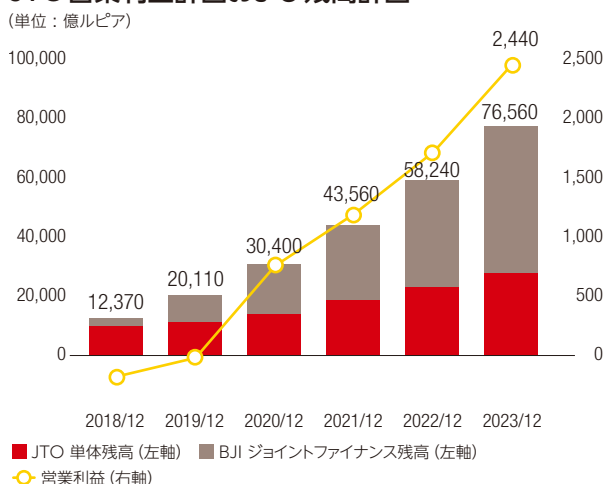
インドネシアにおいても三位一体の事業展開で成長を図る

当社グループは、2018年10月にマルチファイナンス会社のPT OLYMPINDO MULTI FINANCE(現 JTO)の株式60%を取得しました。これにより、韓国に続いてインドネシアでも銀行、債権買取回収会社、ファイナンス会社の三位一体の企業グループが形成され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整いました。JTOは、BJIとの協働により、資金調達安定化や資本効率の向上を図ることができます。今後は、効果的なマーケティング活動を展開することで、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供、事業基盤の強化を図っていきます。なお、債権の質的向上を図るため、BJIの新規貸出は、BJIとJTOのジョイントファイナンスを中心に伸ばし、BJIの利益に貢献する計画です。また、JTOの営業利益は2020年12月期に黒字転換する見込みです。

BJI貸出資産残高と不良債権比率推移



JTO営業利益計画および残高計画



また、BJIからJTIIIに移転した不良債権の回収に尽力することにより、サービス業務での業績回復を実現するための基盤を作りました。買取債権の将来キャッシュ・フロー

予測は、過去の回収実績から算定します。このため、将来キャッシュ・フロー予測以上の回収を行うことにより、収益の積み上げを図りたいと考えています。

TOPICS

日本での活躍を希望するインドネシア人学生向け教育ローン商品を開発

BJI、株式会社さわやか倶楽部、株式会社広島銀行の3社は、日本での就労や技術習得を希望するインドネシア人学生向けの教育ローンを共同で開発し、2019年1月にインドネシア国内での販売を開始しました。

これまでインドネシアには高度な日本語能力を習得するための費用をサポートする個人向けローン商品がなく、日

本の入国管理法は、就労や技術習得を希望する外国人に対して高い言語能力を求めていることから、経済的に不利な学生は日本での活躍の機会が得にくいという社会課題がありました。この教育ローンは、株式会社さわやか倶楽部がインドネシア国内で運営する語学学校への就学を前提としており、優秀で意欲のある学生に低利のローン商品を提供することで、両国の発展に貢献していきます。

経験豊富な東南アジア金融事業の経営陣



東南アジア金融事業担当
千葉 信育

Jトラスト代表取締役専務執行役員
日本および海外の銀行、各種金融機関の経営に15年以上従事



BJI President Commissioner
足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



BJI President Director
深代 律雄

日本および東南アジアの金融機関等で豊富なマネジメント経験



JTO President Director
松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任



JTIII President Director
楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の金融業界で25年以上の経験を持つ回収専門家

非金融事業

総合エンターテインメント事業、不動産事業や投資事業などにより、グループの企業価値の向上に資する取り組みを行っています。

総合エンターテインメント事業

2019年3月期、KeyHolderグループがライブ・エンターテインメント、テレビ番組制作事業を開始するとともに、アイドルグループ「SKE48」の事業を継承しました。

なお、同グループでは、2019年8月1日時点で、allfuzが広告企画開発事業とライブ・エンターテインメント事業を、UNITED PRODUCTIONSが映像制作事業を、FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画開発制作事業を、ゼストが芸能プロダクション運営事業を行っています。

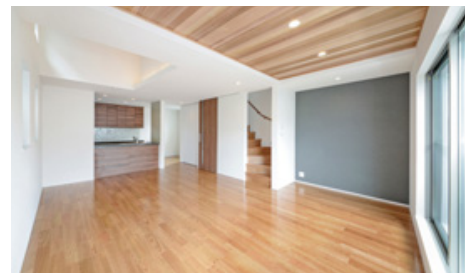


<http://www.keyholder.co.jp/>

©NHK(Japan Broadcasting Corporation)
©Fuji Television Network, Inc.
©2018 映画「こはく」製作委員会

不動産事業

キーノートが不動産事業を、KeyHolderが不動産アセット事業を行っています。不動産事業については、事業ポートフォリオ再編を実施、さらなる効率化を図っています。アセット事業では、新規物件の獲得による収益の拡大に注力します。



<https://www.key-note.jp/>

投資事業

Jトラストアジアが、投資事業および投資先の経営支援を行っています。2019年3月期は、現在係争中のGroup Lease PCLに対する金銭債権に対して貸倒引当金を計上したことから営業損失が拡大しましたが、将来の回収金は利益計上されることになり、今後、回収を進めることにより、収益の回復を見込んでいます。



<http://www.jtrustasia.com/>

その他の事業

Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、運用および管理業務を行っています。また、キーノートが商業施設建築事業を展開しています。



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>